

米企業倒産件数 13年ぶり高水準

昨年、高金利が影響

【ニューヨーク＝伴百江】2023年の米企業倒産件数が642件と、金融危機後の10年の827件以来13年ぶりの高水準となった。高金利に加え、賃金上昇などコ

スト増も相まって財務が悪化した企業が相次いだ。24年は償還期限を迎える債務が増える。債務の借り換えが難しくなり、倒産がさらに増える可能性がある。

米調査会社S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが債務総額が200万ドル(約2億9000万円)以上の上場企業、1千万ドル以上の非上場企業を対象に倒産件数を集計した。23年は新型コロナウイルス禍で倒産が急増した20年の639件も上回った。

業種別で最も多かったのは日用品関連で82件。次いでヘルスケアの81件、製造業などの資本財80件、金融35件だった。

米連邦準備理事会(FRB)による金利の引き上げで借り入れ負担が増した。コロナ禍以降の人手不足で賃上げが進み、財務体質も悪化した。格付けが投機的水準の社債の金利データであるバンク・オブ・アメリカの高利回り債指数によると、22年半ばから23年末にかけて社債利回りは平均7%台後半から高い時には9%の間で推移した。4%台後半で推移した21年に比べて約2倍の水準となった。

負債が10億ドルを超える大型倒産は22件で、22年の14件から急増した。

日経 1/29

FRB 金利据え置き

4会合連続 早期利下げ否定

米連邦準備制度理事会(FRB)は1月31日、政策金利を5.25〜5.5%に据え置くことを決めた。物価上昇(インフレ)は収束していないが、これまでの利上げで政策金利は22年ぶりの高水準に達しており、金融引き締め効果と副作用を慎重に見極める。市場では早ければ次回3月会合でFRBが利下げに転じるとの観測が出ているが、パウエル議長は記者会見で「インフレ率が2%で安定するとの確信が欲しい」と述べ、早期の利下げを否定した。

金融政策を議論する連邦公開市場委員会(FOMC)を30、31日に開き、全会一致で決めた。政策金利の据え置きは2023年9月以来、4会合連続。

23年12月の米消費者物価指数は前年同月比3.4%上昇。直近のピークの22年6月(9.1%上昇)に比

べ鈍化しているが、依然としてFRBが目標とする2%を上回っている。ただ、22年3月に始めた急ピッチの利上げの影響で、住宅ローンや企業向けローンの金利が大幅に上昇。米経済は強い個人消費を背景に堅調に推移しているが、住宅販売の落ち込みや設備投資の鈍化など景気の先行き懸念も浮上している。FRBは高水準の金利がインフレ抑制に効いていると分析しており、金融政策を維持して物価動向などを見守ることにした。

一方、利下げ開始についてFRBは「経済見通しの不確実性が高い」として慎重な姿勢を示した。会合後に発表した声明文では、「委員会はインフレが安定的に2%で推移するとの自信を深めるまで、利下げは適切ではない」と考えている」との文言を加筆した。

パウエル氏は会見でFOMCメンバーのほぼ全員が年内利下げ開始に賛同していると説明しつつ、「まだ積極的に検討しているわけではない」と述べた。

【ワシントン大久保渉】

米国債の「恐怖指数」上昇

K 2/23
1カ月前ぶり高水準 利下げ観測後退

米国債の予想変動率を示す「MOVE指数」が上昇している。21日は114を超え、1カ月前ぶりの高水準となった。21日公表の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月30～31日開催）で、利下げに対して慎重な米連邦準備理事会（FRB）の姿勢が確認された。相場の不安定化に警戒感が広がった。MOVE指数は米国債のオプション価格から算出する指標で、株式のV

IX指数（恐怖指数）の米債券版とも呼ばれる。数値が高いほど市場参加者が相場の変動に備えていることを示す。利上げが続いてきた現在の局面では、利下げ観測の後退が警戒感の高まりにつながりやすい。

FOMC議事要旨で参加者は「物価目標の達成に向けてより強い自信を得るまで利下げは適切ではない」と強調した。野村証券の小清水直和シニア金利ストラテジス

日経 2/23

世界の債務最高に 昨年末313兆ドル

K 2/23
対GDP比は低下

世界の債務が増加している。国際金融協会（IIF）の集計によると2023年12月時点で313兆ドル（約4京7000兆円）と過去最高を更新した。米国や中国で政府や非金融機関の債務が膨らんでいる。

世界の債務は23年に15兆ドル増加した。増加分の55%は先進国によるもので、主に米国、フランス、ドイツで増えた。新興市場では中国、インド、ブラジルで債務が増えた。中国では不動産業などで増加しているとみられる。新興国の債務残高は国内総生産（GDP）に対する比率が255%と過去最高を更新した。インド、アルゼンチン、中国、ロシア、マレーシア、サウジアラビアで最大の増加となった。

世界全体では対GDP比の債務残高が331%と22年12月時点（333%）から低下した。低下は3年連続。ドル高によって、現地通貨ベースの債務が目減りしたためとみられる。

日経 2/23

欧州中央銀行(ＥＣＢ)のラガルド総裁の手腕を巡り、職員で構成する労働組合の調査結果が波紋を広げている。「総裁にふさわしくない」との回答が54%に達した。各国の中央銀行や市場関係者で、ラガルド氏をここまで低く評価する人は少ない。ＥＣＢは「欠陥調査」と真っ向から否定している。

「クリスティーヌ・ラガルドの中間調査」。ＥＣＢ職員が加盟する労組ＩＰＳＯ(イプソ)は1月下旬にアンケート結果をまとめた。2019年に就任したラガルド氏が任期8年の折り返しを迎えたのにあわせて実施した。歴代総裁のトリシェ氏やドラギ氏の退任時にも調査していた。日本経済新聞が入手した調査資料によると、総裁としての働きぶりが「非常に悪い」または「悪い」と回答した割合は51%と半分を上回った。「傑

欧州中銀労組アンケート 波紋

「総裁ふさわしくない」



2/5 K

政治的と批判／中銀側「調査に欠陥」

出している」など前向きな評価は23%にとどまり、前総裁のドラギ氏の76%と対照的だった。総裁のあるべき姿を巡ってラガルド氏の言動に反発の声が出ている。自

由回答では「ＥＣＢは政治的になっていく」との声があった。ラガルド氏は欧州の結束を呼びかけ、一部のＥＣＢ職員には中立性が求められる中銀の総裁として言動が過度に政治的と映る。逆に評価が高かったのは

「同一人物が複数回にわたって回答した可能性もある」と批判する。ＩＰＳＯ側は対話に向けた短時間のストライキ実施も視野に入れ始めていた。これまでもアンケート調査を実施してきたが、ＥＣＢ側が誠実に対応してこなかったとの不満が積み重なる。

「私はＥＣＢ職員を非常に誇りに思い、組織を率いることに自負と名誉を感じている。物価の安定という責務によって突き動かされているからだ」。ラガルド氏は1月25日、理事会後の記者会見で言葉に力を込めた。ＩＰＳＯの調査結果に反論した上で「技術的に健全な調査への回答には注目を払う」とも語った。

ラガルド氏は、金融政策の判断で独断専行との批判が付きまとった。ラガルド氏は理事会での合意形成を重視している。マイナス金利政策を解除した

22年7月以降の利上げ局面では「全会一致」をたびたび強調してきた。欧州経済は景気後退の瀬戸際にある。ラガルド氏はストをちらつかせる

ＥＣＢ労組という内憂も抱えながらのかじ取りを迫られることになる。

「私はＥＣＢ職員を非常に誇りに思い、組織を率いることに自負と名誉を感じている。物価の安定という責務によって突き動かされているからだ」。ラガルド氏は1月25日、理事会後の記者会見で言葉に力を込めた。ＩＰＳＯの調査結果に反論した上で「技術的に健全な調査への回答には注目を払う」とも語った。

ラガルド氏「ロイター」

子宮頸がんワクチン訴訟

原告「接種前の体に」

国が承認した子宮頸がんワクチンの接種で健康被害が生じたとして、九州・山口と沖縄県の22〜29歳の女性26人が国と製薬会社2社に、1人当たり1500万円(総額3億9000万円)の損害賠償を求めた福岡地裁での集団訴訟で22日、原告の梅本美有さん(25)は北九州市の本人尋問があった。梅本さんは「(被告は)責任を認めて、接種後

に出た症状の治療法を開発してほしい」と訴えた。訴訟は福岡の他、東京、名古屋、大阪の各地裁で係争中で、原告の本人尋問が実施されたのは4地裁での訴訟で初めて。

本人尋問によると、梅本さんは中学〜高校時代に計3回、子宮頸がんを予防するHPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンを接種。接種後に倦怠感や全身の強

1/23

い痛みなどの症状が出た。「高校2年から全身の血が鉛のように重く、朝、目は覚めても体が動かない状態が続いた。風呂に入れば毎日のように鼻血が出た」と振り返った。

梅本さんは、体調の悪化で保育士になる夢も諦めたという。「友人は社会的に自立し、結婚している人もいるが、私は毎日の症状に苦しみ、生活することがやっとなります。切り離された世界にいるように感じる」とし、「この体であと10年、20年も生きろというのは死ねと言われるより残酷で

す。私の人生を返してほしい。私の願いは健康な体に戻って、ただ普通に暮らすことです」と訴えた。

訴訟で、製薬会社側は「原告の訴える症状とワクチンとの関連性を示す研究成果は確認されていない」などと主張。国側も「有効性、安全性について適切に審査・審議された後に製造販売を承認している」などとして全面的に争っている。

【志村一也】

ディズニー 請求 米連邦地裁棄却

知事不当介入認めず
米南部フロリダ州に拠点

を置くウォルト・ディズニーがデサンテイス州知事らによる制度変更で事業への不当介入があったとして制度変更の無効を求めた訴訟で、フロリダ州の連邦地裁は1月31日、請求を棄却した。実害を受ける可能性が高いと証明できていないと指摘した。

ディズニーは2022年3月に成立した性教育に関する保守的な州法を批判し、デサンテイス氏と対立した。

州議会は「ウォルト・デ

ィズニー・ワールド・リゾर्ट」を管轄する委員会について、知事が委員を指名するよう制度変更し、ディズニー側が指名に関与できなくなった。

ディズニーは訴状で「政治の力を武器にした執念深いキャンペーン」が展開されていると強調。これに対し、連邦地裁は判決で「委員会が知事の手先として機能するとの主張は、証拠不十分な臆測に過ぎない」として訴えを退けた。

【ニューヨーク共同】

毎日 2/2

ディズニー、映画で苦戦 10~12月5割増益も…

大ヒットなく 株主圧力で人員削減

【シリコンバレー中藤玲】 た。

米ウォルト・ディズニーの映画事業が苦戦している。大型ヒット作を出せず、2023年10~12月期の映画配給などの部門は7四半期連続で営業赤字だ。祖業の映画コンテンツは、テーマパークや物販などへの事業展開を支える柱だ。アクティビスト

(物言ひ株主)からコスト削減を迫られる中、ヒット作を出せるかどうかは焦点だ。

米ウナー・ブラザースによる「バービー」などが大ヒットした23年。大ヒットの目安とされる10億ドル(約1480億円)の興行収入を突破した映画の中に、ディズニー映画は一つなかった。米業界誌ハリエンターテインメントによると、新型コロナウイルスの影響があった20年と21年を除くと14年以来で初めてだ。

「がっかりした作品もあった。集中力を失ったスタジオもある」。7日の決算説明会で、ボブ・アインガー最高経営責任者(CEO)はこう話した。同部門の赤字拡大について、23年11月に米国で公開したアクション映画「マーベルズ」や創業100周年記念アニメ「ワッシュュー」が振るわなかったことを理由に挙げた。

23年10~12月期の全体売上高は前年同期比横ばいの235億4900万ドル。コスト削減が奇手し、純利益は同5割増の19億1100万ドルと好調だった。一方、映画配給を中心とするコンテンツ販売・ライセンス部門の売上高は同38%減、営業損益は2億2400万ドルの赤字だった。

キャラクターの知的財産(IP)をゲームと組み合わせ、ライセンス供与で稼ぐ絵を描く。ディズニーの23年10~12月期の営業利益の8割はテーマパーク・物販部門が占めた。IPを巧みにテーマパークやゲームに多面展開するが、土台である映画のヒットが枯渇すれば、ビジネスモデルにも悪影響が出る。

24年以降は、グループ内の好循環につながる大ヒット作を出せるかどうかの正念場となる。

背景には、19年に始めた動画配信サービスディズニープラス)向けの制作と運営に集中し、「映画チームが手薄になった(スタジオ関係者)ことがある。新作を配信で公開したことで、劇場からは反発も買ってきた。

映画不振の背景にはアクティビストの存在もある。株価低迷を受けてアクティビストは圧力を強め、ディズニーは23年に7000人の人員削減に踏み切った。

著名なネルソン・ペルツ氏が率いる米トリアン・パートナーズは、ディズニーの動画配信の利益率を米ネットフリックス並みに引き上げるよう求める。米ブラックウェルズ・キャピタルも6日、不動産事業の分離などを提案した。

外庄の中、ディズニーが目をつけたのはゲームだ。7日には人気ゲーム「フォートナイト」を開発する米エピックゲームズに15億ドルを出資すると発表した。

キャラクターの知的財産(IP)をゲームと組み合わせ、ライセンス供与で稼ぐ絵を描く。

ディズニーの23年10~12月期の営業利益の8割はテーマパーク・物販部門が占めた。IPを巧みにテーマパークやゲームに多面展開するが、土台である映画のヒットが枯渇すれば、ビジネスモデルにも悪影響が出る。24年以降は、グループ内の好循環につながる大ヒット作を出せるかどうかの正念場となる。

日経 2/9

表現 自肅せず説明して

2/3
音 遮
社会
インタビュー③

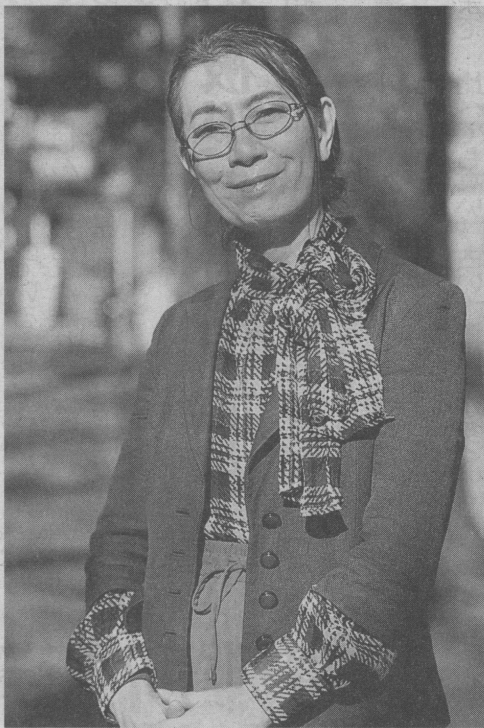
差別や不謹慎さを含む表現を許さない「ポリテイカルコレクトネス(政治的正しさ)」という概念が社会を覆い、表現者の間には萎縮ムードが広がる。ポリコレと表現の自由はどうバランスを取るべきか。ポリコレに詳しい武蔵野美術大の志田陽子教授(62)に憲法学に聞いた。

—ポリコレという言葉が最近よく耳にします。

◆本来は「気持ちを促す対抗言論」という考えです。米国では1960年代に公民権運動が活発化し、長年差別を受けてきた黒人や女性が「NO」と声を上げました。ポリコレという言葉はその過程で生まれ、「法的にはアウトではないが、政治的にはアウト」ということを明確に突きつけるものです。マイノリティーがマジョリティーと対等な立場で「私たちが傷付けている」と相手に気付かせよう。ポリコレはそうした足場を支える重要な役割を担っています。

—あらゆる表現に対するポリコレチェックは厳しさを増しています。

武蔵野美術大教授 志田陽子さん



宮本明登撮影

しだ・ようこ 1961年東京都生まれ。早大法学部卒、同大大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。法学博士。武蔵野美術大造形学部教授。日本女性法律家協会幹事や、憲法問題研究会の座長などを務める。

◆表現に対する指摘や批判は古くから続いてきましたが、ここ数年はSNSを中心に「炎上」という形で前面に出てきています。不快な作品の上映を妨害したり、表現者個人を激しく攻撃したりして、社会から排除しようとする暴走も目立ちます。それはポリコレという正義の名を借りたいじめや暴力に過ぎません。

—なぜポリコレの暴走は起きているのでしょうか。

◆弱者が平等な権利を得るためにはい上がってきた時に、今までの我慢や怒りのエネルギーが暴発し、どうしてもその限界点で止まらずに突き抜けてしまうことがあります。ただ、それだけ抑圧されてきた裏返しでもあることを社会は理解する必要があります。一方で「正義の味方」という承認欲求による暴走のケースも多々あります。承認欲求は決して悪いもので

はありませんが、なぜか正義の名の下に人を揶揄し、攻撃し、言論空間からたたき出すことにエネルギーが集中してしまっています。

—表現者にどのような影響を与えていますか。

◆「ポリコレを理由に萎縮なんかしない」という表現者が多いです。ただ、ポリコレ的な批判に嫌気がさしたり、萎えて気が乗らなくなったりするという「萎縮」はみんな知らず知らずに経験しています。新型コロナ以降、学生からの相談も増えました。「あれもため、これもまずいな」と心配になって萎えるという学生も増えています。

—ポリコレとどう向き合えばいいのでしょうか。

◆表現活動に関する法律リテラシー(理解や分析をする力)を身

につけることは重要です。炎上した際、もし自分の表現が法的に問題があったのなら真摯に謝罪するしかありません。逆に、行き過ぎた中傷や脅迫を受けた場合は、大学や社会に被害を報告し、助けを求めることができます。

一方、違法ではないけれども不快だと指摘された場合は、なぜその表現をしたのかしっかり説明してほしいです。全てを先回りして防御することは不可能ですが、理由が明確であれば指摘を受けても踏ん張ることが出来ます。反射的に自粛したり取り消したりするのはなく、誰かを傷付けているという事実と表現の自由の価値とを比較考量し、どうするのがいいかを考えてほしいです。

—視聴者など受け手が注意すべきことは。

◆文脈を読まずに、不快な表現一つを切り取り、ポリコレに反するとして摘み取ろうとするのは表現の自由において問題があります。表現されたものと、表現者本人とを混同しないようにするリテラシーも重要です。こうした混同により表現者が攻撃を受けることはよくあります。大学や企業、メディアなどは「自己責任」と放り出すのではなく、表現の自由の環境を守るため協力しあうネットワークを連携して作っていかないといいなと思います。【聞き手・斎川瞳】

随時掲載